



平成20年3月期 中間決算短信[米国会計基準]

平成19年10月30日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役職名 経営資源革新本部 理財センタ長

TEL(075)344-7070

氏名 春田 正 輝

半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	366,110	13.0	26,590	14.2	27,328	△6.1	18,797	27.1
18年9月中間期	324,126	15.7	23,277	△23.4	29,118	△5.6	14,793	△11.6
19年3月期	723,866	-	62,046	-	64,279	-	38,280	-

(注) 米国会計基準審議会(FASB)基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当  
中間期に非継続となった事業に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

	基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	81	78	81	73
18年9月中間期	63	38	63	35
19年3月期	164	96	164	85

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △211百万円 18年9月中間期 △2,286百万円 19年3月期 △1,352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	620,493	388,873	62.7	1,708 01
18年9月中間期	610,426	357,277	58.5	1,550 02
19年3月期	630,337	382,822	60.7	1,660 68

(注) 米国会計基準に従い、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	32,109	△19,287	△17,912	39,051
18年9月中間期	10,886	△26,603	8,971	46,554
19年3月期	40,539	△47,075	△4,697	42,995

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	15 00	19 00	34 00
20年3月期(実績)	17 00		
20年3月期(予想)		- -	- -

(注) 20年3月期の期末配当については、予想を作成していないため記載していません。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前純利益	当期純利益	基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	785,000	8.4	71,000	14.4	71,000	10.5	46,000 20.2	201 01

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8～9ページを参照してください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年9月中間期 249,121,372株 18年9月中間期 249,121,372株 19年3月期 249,121,372株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 21,445,542株 18年9月中間期 18,622,386株 19年3月期 18,599,842株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 営業利益の表示について

連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	153,552	0.4	3,158	△30.4	24,740	25.6	23,441	△16.0
18年9月中間期	152,947	9.8	4,540	204.1	19,702	△12.9	27,913	12.3
19年3月期	347,202	-	17,194	-	30,933	-	32,705	-

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	101	96
18年9月中間期	119	58
19年3月期	140	91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	378,318	251,148	66.4	1,102	44
18年9月中間期	377,719	242,124	64.1	1,050	16
19年3月期	389,247	241,733	62.1	1,048	43

(参考) 自己資本 19年9月中間期 251,053百万円 18年9月中間期 242,109百万円 19年3月期 241,689百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績見通しにつきましては、添付資料の8～9ページのとおり平成19年4月26日発表の数値から変更しています。業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(注) 添付資料において、事業の種類別セグメントの名称は次のとおり略して記載しています。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネス

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネス

A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントビジネス

S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&amp;サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。）

H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア㈱などが含まれます。）

その他：事業開発本部およびその他の部門

(添付資料)

## 平成20年3月期中間決算 概要

## 1. 連結業績 [米国会計基準]

		中間期			通期予想		
		平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	(前年同期比)	平成19年3月期	平成20年3月期 予想	(前期比)
売上高	百万円	324,126	366,110	(113.0%)	723,866	785,000	(108.4%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	23,277 (7.2%)	26,590 (7.3%)	(114.2%) (+0.1P)	62,046 (8.6%)	71,000 (9.0%)	(114.4%) (+0.4P)
継続事業税引前純利益 (率)	百万円 (%)	29,118 (9.0%)	27,328 (7.5%)	(93.9%) (△1.5P)	64,279 (8.9%)	71,000 (9.0%)	(110.5%) (+0.1P)
中間(当期)純利益	百万円	14,793	18,797	(127.1%)	38,280	46,000	(120.2%)
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	63円38銭	81円78銭	+18円40銭	164円96銭	201円01銭	+36円05銭
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	63円35銭	81円73銭	+18円38銭	164円85銭		
自己資本 当期純利益率	(%)				10.3%	11.5%	(+1.2P)
総資産	百万円	610,426	620,493	(101.6%)	630,337		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	357,277 (58.5%)	388,873 (62.7%)	(108.8%) (+4.2P)	382,822 (60.7%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,550円02銭	1,708円01銭	+157円99銭	1,660円68銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,886	32,109	(+21,223)	40,539		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△26,603	△19,287	(+7,316)	△47,075		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,971	△17,912	(△26,883)	△4,697		
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	百万円	46,554	39,051	(△7,503)	42,995		
1株当たり配当金	円 銭	15円00銭	17円00銭	+2円00銭	34円00銭	-	-

注1) 連結子会社数は164社、持分法適用関連会社数は23社です。

注2) 米国会計基準に従い、自己資本当期純利益率、純資産、自己資本比率および1株当たり純資産は資本の部合計を用いて算定しています。

注3) 平成18年9月中間期および平成19年3月期には、退職給付信託設定益10,141百万円および当社東京本社土地・建物売却損5,915百万円を含みます。

注4) FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業(従前、その他の事業セグメントに含めていたエンタテインメント事業)に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

## 2. 単独業績

		中間期			通期
		平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	(前年同期比)	平成19年3月期
売上高	百万円	152,947	153,552	(100.4%)	347,202
営業利益 (率)	百万円 (%)	4,540 (3.0%)	3,158 (2.1%)	(69.6%) (△0.9P)	17,194 (5.0%)
経常利益 (率)	百万円 (%)	19,702 (12.9%)	24,740 (16.1%)	(125.6%) (+3.2P)	30,933 (8.9%)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	36,978 (24.2%)	25,132 (16.4%)	(68.0%) (△7.8P)	43,956 (12.7%)
中間(当期)純利益	百万円	27,913	23,441	(84.0%)	32,705
1株当たり 中間(当期)純利益	円 銭	119円58銭	101円96銭	△17円62銭	140円91銭
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)	64,100
総資産	百万円	377,719	378,318	(100.2%)	389,247
純資産	百万円	242,124	251,148	(103.7%)	241,733
自己資本比率	(%)	64.1%	66.4%	(+2.3P)	62.1%
1株当たり純資産	円 銭	1,050円16銭	1,102円44銭	+52円28銭	1,048円43銭

注1) 平成18年9月中間期および平成19年3月期には、退職給付信託設定益9,112百万円および当社東京本社土地・建物売却益5,969百万円を含みます。

(添付資料)

## 3. 連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	前年同期比
I A B	国 内	688	685	99.6%
	海 外	781	924	118.3%
	計	1,469	1,609	109.6%
E C B	国 内	270	297	110.2%
	海 外	351	496	141.3%
	計	621	793	127.8%
A E C	国 内	131	129	99.1%
	海 外	297	402	135.2%
	計	428	531	124.2%
S S B	国 内	332	314	94.4%
	海 外	11	16	142.3%
	計	343	330	95.9%
H C B	国 内	160	161	100.7%
	海 外	146	161	109.7%
	計	306	322	105.0%
その他	国 内	73	76	102.4%
	海 外	1	0	156.7%
	計	74	76	102.8%
合 計	国 内	1,654	1,662	100.5%
	海 外	1,587	1,999	125.9%
	(海外比率)	(49.0%)	(54.6%)	(+5.6P)
	計	3,241	3,661	113.0%

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	前年同期比
U S D	115.6	119.0	(+3.4)
E U R	146.2	162.1	(+15.9)

## 4. 連結減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	前年同期比
減 価 償 却 費	164	190	116.0%
研 究 開 発 費	241	248	102.8%

(注) F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成18年9月中間期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 5. 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成19年3月期	平成20年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,408	1,500	106.5%
	海 外	1,648	1,890	114.7%
	計	3,056	3,390	110.9%
E C B	国 内	588	605	103.0%
	海 外	796	1,020	128.1%
	計	1,384	1,625	117.5%
A E C	国 内	261	275	105.4%
	海 外	672	775	115.3%
	計	933	1,050	112.5%
S S B	国 内	1,018	855	84.0%
	海 外	41	25	60.7%
	計	1,059	880	83.1%
H C B	国 内	328	375	114.2%
	海 外	329	360	109.4%
	計	657	735	111.8%
その他	国 内	149	165	111.1%
	海 外	1	5	454.5%
	計	150	170	113.7%
合 計	国 内	3,752	3,775	100.6%
	海 外	3,487	4,075	116.9%
	(海外比率)	(48.2%)	(51.9%)	(+3.7P)
	計	7,239	7,850	108.4%

(注) F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

## 期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成19年3月期	平成20年3月期 予想	前期比
U S D	117.0	117.0	(+0.0)
E U R	150.3	158.6	(+8.3)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

##### < 全般的概況 >

当中間期の経済情勢を概観しますと、原油価格や原材料価格の高止まりに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の動揺などにより、世界経済は不安定要素を増しましたが、全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅投資の減少が顕著となり、個人消費は足踏み状況となりました。一方、欧州、中国、東南アジア経済は景気拡大が続き、わが国経済は好調な企業収益を背景として設備投資は全般的に堅調であり、個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。

当社グループの関連市場では、一部の業界における設備投資が前年同期に比べて弱含みで推移しましたが、当社グループの主力商品であるFA用制御機器は総じて底堅く推移しました。また、車載電装機器についても引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く拡大が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「GD2010(※1)の第2ステージゴールへ収益最注力」とし、不断の構造改革に努めると共に、2008年度からスタートするGD2010第3ステージに向けて、収益を伴った成長構造を実現するための基盤を整えております。

当社グループの当中間期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、3,661億10百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

また、当中間期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は265億90百万円(前年同期比14.2%増)、継続事業税引前純利益(※2)は投資有価証券売却益の計上などにより273億28百万円(前年同期比6.1%減)となりました。なお、前中間期においては退職給付信託設定益および当社東京本社土地・建物売却損を計上しております。中間純利益は事業譲渡益の計上などにより187億97百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

(※1) GD2010とは、2001年度より2010年度までの10年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」を指します。GD2010は「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じて21世紀企業の創造を目指しています。

なお、当社はこの10年間を3つのステージに分け、当期は第2ステージ(04年度～07年度)の最終年度にあたります。

(※2) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

##### < セグメント別の状況 >

#### IA B

国内においては、製造業の設備投資意欲は概して底堅く推移しているものの、一部の半導体・電子部品関連および自動車関連客先の伸びが前年同期に比べ減速し、またFPD(フラット・パネル・ディスプレイ)業界における設備投資が減少した影響を受けました。一方、「品質」「安全」を中心としたアプリケーション事業の拡大に向け、当期より営業体制の強化を図っており、その結果新規商談数が徐々に増加しています。さらに、6月末に株式の95%を取得しましたレーザーフロントテクノロジーズ株式会社(現オムロンレーザーフロント株式会社、以下OLF T社)の売上高が、7月度より当セグメントの国内売上高に寄与しています。

海外においては、欧州の堅調な景気拡大を背景に、特にプログラマブル・コントローラ、モーション・コントローラ、画像センサなどの需要が拡大しました。北米では石油・ガス関連事業向け制御関連機器が好調を持続し売上高を伸ばしました。中国においても、営業力強化および新商品投入などに注力したこと、並びに一部の注力業界での需要回復によりプログラマブル・コントローラや基板検査装置などが増加したことにより、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、1,609 億 47 百万円（前年同期比 9.6% 増）となりました。

### ECB

国内においては、個人消費や設備投資は底堅い推移を続けていますが、昨年度後半から半導体・自動車などの産業が減速しているほか、電子部品事業の主要市場である業務民生業界の一部では在庫調整がみられます。また、海外では、米国のサブプライムローン問題を発端に欧米経済の不透明感がでてきた一方、中国では引き続き高成長が続いており、電子部品業界はエリアによる明暗が顕在化してきています。このような事業環境の下、上期においては主力商品の基板用リレー等は横ばいに留まりましたが、昨年 8 月より連結対象となりましたオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社のバックライト事業による売上高純増に加え、オムロンセミコンダクターズ株式会社が 4 月より操業を開始し、売上高が増加しました。

この結果、当セグメントの合計の当中間期の売上高は 793 億 18 百万円（前年同期比 27.8% 増）となりました。

### AEC

当中間期における世界の自動車生産台数は、ガソリン価格の高騰により燃費性能の良い日本車が伸び、一方、北米のビッグ 3 の不振継続といった要素を抱えながらも、中国、インド、中東欧などにおいては自動車生産の拡大が続く、総じて堅調に推移しました。このような環境のなか、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズは引き続き高く、当社グループ製品の自動車への採用が進み、当セグメントの売上は大きく前年同期を上回りました。

当中間期においては、全エリアで、前年同期売上高を上回り、特に北米において無線コントロール機器、パワーウインドウスイッチなどが売上を伸ばしました。また、中国においても、顧客メーカーの中国生産シフトが加速するなか、当社グループ製品へのニーズは高く、売上高は大きく伸びました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、530 億 97 百万円（前年同期比 24.2% 増）となりました。

### SSB

駅務関連事業は、関東地区や関西地区における鉄道事業者間の IC カード相互利用にともなう機器更新などの需要が一段落し、また ID マネジメントソリューション事業はグレーゾン金利問題によるクレジット業界全体の投資抑制により、当中間期の売上高は前年同期比で減少しました。一方で交通ソリューション事業は警察向け新規物件が増加したことにより、当中間期の売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、329 億 53 百万円（前年同期比 4.1% 減）となりました。

### HCB

国内においては、メタボリックシンドロームの認知が一般的に広がり、健康機器が総じて堅調に推移しました。特に体組成計、歩数計などの肥満ソリューション機器はテレビコマーシャル効果などもあり順調に売上高を伸ばしました。一方、昨年度の診療報酬、薬価改定などにより医療機関では支出の抑制傾向が進み、特に当社グループの主要客先である中小病院

向け医療機器は低調に推移しました。

海外においては、ロシア・中東欧・中東エリアでの血圧計事業が牽引役となり総じて順調に推移し、また中国・東南アジアも好調に推移しました。特に中国では、販促強化および当期より発売された血糖計の好調などにより大幅に売上高を伸ばしました。一方、米国では個人消費の鈍化および健康機器の低価格化などがあり低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、321 億 59 百万円（前年同期比 5.0% 増）となりました。

## その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業は、コンピュータ周辺機器事業が企業の好業績を背景にした I T 投資の回復などがあったものの、採算性の高い製品販売に注力した結果、当中間期の売上高は前年同期比で減少しました。新規成長事業は、国内外の I C タグ実用化の動きにあわせ R F I D（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器に注力したほか、使用電力量モニタリングや絶縁監視といった遠隔監視通報システム事業の立ち上げを着実に進めています。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、76 億 36 百万円（前年同期比 2.8% 増）となりました。

## ②当期の見通し

### <全般的見通し>

当期の経済環境は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念に加え、米国サブプライムローン問題とそれに伴い動揺を続ける金融市場など、景気の先行きについての不透明な要素は増したものの、底堅い個人消費や高水準の企業収益を背景に引き続き緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場では、F A 用制御機器は引き続き底堅く推移し、車載電装機器についても引き続きカーエレクトロニクスへのニーズが高く、共に拡大が続くものと想定されます。また、上期において伸び悩んだ国内の I T ・デジタル関連製品向け業務民生用機器も、下期にかけては回復基調に入るものと想定されます。

このような環境のなか、当社グループの売上高は当中間期においては前年同期を上回り、下期以降も為替の円安効果および買収効果が寄与しますが、上期において一部の国内民間設備投資向け需要が予想に対して下振れした結果、通期でも当初の予想を下回る見込みです。これに伴い、営業利益についても当初予想を下回ると見込んでいます。

以上より、通期の業績見通しにつきましては、平成 19 年 4 月 26 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

なお、通期業績見通しで前提としております当下期の為替レートは、1 米ドル 115 円、1 ユーロ 155 円です。



## 〈連結通期業績予想の修正(米国会計基準)〉

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	継続事業 税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A)	800,000	75,000	72,000	46,000
今回修正予想(B)	785,000	71,000	71,000	46,000
増減額(B-A)	△15,000	△4,000	△1,000	—
増減率(%)	△1.9%	△5.3%	△1.4%	—%
(ご参考) 前期実績(平成19年3月期)	723,866	62,046	64,279	38,280

## 〈セグメント別の見通し〉

**I A B**

米国経済が減速感を強めていることや、米国景気の欧州などへの波及懸念など不透明感が増えています。しかし製造業の設備投資は、新興諸国への自動車関連投資を含む設備投資や、年度後半に向けてFPD業界の一部に回復期待感があり、市場全体としては緩やかな回復基調に向かうものと想定しています。

このようななか、国内においては上期から取り組んでいる営業体制強化の取組みを加速させることや、OLF T社の売上高が期間を通じて寄与することなどから売上高の増加を見込んでいます。海外においては、好調を持続してきた北米の石油・ガス関連事業向け制御関連機器事業の減速が見込まれる一方、アプリケーションビジネスをはじめとする成長戦略事業やロシア・インドなど新興市場への営業力強化、中国での継続的な新商品投入などにより売上拡大を見込んでいます。

**E C B**

国内では半導体産業の回復が期待され、海外では、米国経済の金融市場混乱の悪影響が懸念されていますが、新興諸国・東南アジアを中心に堅調に推移するものと予想されます。そのなかでも、中国経済は北京オリンピックをひかえ引き続き経済拡大を続けると思われれます。このようななか、世界規模で売上が拡大している大型フラットテレビやDVD、携帯電話、携帯型音楽プレーヤ、デジタルカメラなどデジタル家電・モバイル機器向けを中心に、お客様のニーズに合った製品をすばやく投入することで売上高の増加を見込んでいます。特に、今後大きな成長が期待されますモバイル機器市場、ゲーム機市場などへも最先端技術を利用した新商品を創出し積極的に取り組んでまいります。

**A E C**

世界の自動車生産台数が、中国、インド、中東欧、南米で拡大すると想定されるなど、海外の車載電装市場は安定した成長が続くと見込まれます。また、国内外の顧客メーカーの新車投入における当社グループの新規商品の採用、特に北米におけるパワーウィンドウスイッチや無線コントロール機器の売上増、中国における無線コントロール機器の売上拡大が期待され、全体としても堅調な推移が見込めることにより、通期で1,000億円超の売上高を見込んでおります。

**S S B**

駅務関連事業は、前年度における関東地区や関西地区における鉄道事業者間でのICカード相互利用にともなう機器更新などの需要の反動により当期の売上高は前期比で大幅に減少

する見通しです。交通ソリューション事業は都市内高速道路事業の新路線開設に伴う需要があるものの、警察事業予算が減少すること、また I D マネジメントソリューション事業も決済関連端末の需要が見込まれるものの、製造業向けセキュリティ事業が減少することにより、ともに通期の売上高は前期比で減少する見通しです。

## H C B

国内においては、メタボリックシンドロームの認知浸透により血圧計・体組成計・歩数計などが引き続き堅調に推移すると予測される一方で、米国経済の減速懸念が及ぼす国内経済・消費者マインドへの影響など不安定要素もあり、楽観できない状況にあります。

海外においては、米国で経済の失速・個人消費の落ち込みが憂慮される一方、欧州では引き続きロシア・中東欧を中心に需要拡大を見込んでおります。また、中国では血圧計・体組成計・血糖計の相乗効果による更なる需要拡大、東南アジアでは血圧計を中心とした需要拡大を見込んでおります。

## その他

既存事業は、コンピュータ周辺機器事業が好調な企業収益等を背景に、引き続き堅調に推移する見通しです。新規成長事業は、R F I D 事業において新規アプリケーションの展開や海外市場の開拓などで事業の拡大を目指すほか、使用電力量モニタリングや絶縁監視といった遠隔監視通報システム事業などでも引き続き事業の立ち上げに取り組んでいきます。

## (2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

### ① 当中間期の財政状態

総資産	6,204 億 93 百万円 (前期末比 98 億 44 百万円減)
自己資本	3,888 億 73 百万円 (前期末比 60 億 51 百万円増)
自己資本比率	62.7% (前期末比 2.0 ポイント増)

総資産は、前期末に比べ 98 億 44 百万円減少しました。たな卸資産が 96 億 1 百万円増加したものの、売上債権が 223 億 63 百万円減少したことが主な要因です。

自己資本は、中間純利益 187 億 97 百万円による増加の一方で、売却可能有価証券未実現利益が 18 億 75 百万円減少 (自己資本の減少) し、自己株式が 85 億 70 百万円増加 (自己資本の減少) したことなどにより、前期末に比べ 60 億 51 百万円増加しました。

### ② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益 187 億 97 百万円に加え、売上債権の回収などにより 321 億 9 百万円の収入 (前年同期比 212 億 23 百万円の収入増) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた投資を行ったことに加え、事業の売却による収入と事業の買収による支出などがあり、192 億 87 百万円の支出 (前年同期比 73 億 16 百万円の支出減) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得や配当金の支払、短期借入金の返済などにより、179 億 12 百万円の支出となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 39 億 44 百万円減少し、390 億 51 百万円となりました。

### ③ 通期の財政状況の見通し

成長投資、成長戦略としての商品開発投資などを積極的に行っていきますが、当期純利益が引き続き増益となる見込みであるため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは前期よりも増加するものと見込んでおります。財務活

動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を配慮しながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高 390 億 51 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

#### <キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近 3 中間連結会計期間および直近 2 連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近 3 中間連結会計期間			直近 2 連結会計年度	
	17 年 9 月 中間期	18 年 9 月 中間期	19 年 9 月 中間期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	64.6	58.5	62.7	61.6	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.0	109.5	111.5	134.5	115.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.2	21.7	40.4	57.6	35.9

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しましては、つぎの基本方針を適用しております。

- ①「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ②成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。
- ③当期の配当金につきましては、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率 (ROE) と配当性向を乗じた株主資本配当率 (DOE) などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現をはかっていく所存です。具体的には最低 20% の配当性向を維持するとともに、DOE 2% を当面の目標として、利益還元に努めてまいります。
- ④長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当中間期の配当金につきましては 17 円とさせていただきます。なお、期末配当金については未定です。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信 [米国会計基準]（平成 19 年 4 月 26 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、つぎの URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（株主・投資家情報＞財務関連情報＞決算説明会ページ））

<http://www.omron.co.jp/ir/zaimu/kessan.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(添付資料)

## 4. 中間連結財務諸表等

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期(A) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		19年9月中間期(B) 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増減金額 (B)-(A)	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	324,126	100.0	366,110	100.0	41,984	723,866	100.0
売 上 原 価	198,555	61.3	227,208	62.1	28,653	445,625	61.6
売 上 総 利 益	125,571	38.7	138,902	37.9	13,331	278,241	38.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,212	24.1	87,544	23.8	9,332	164,167	22.6
試 験 研 究 開 発 費	24,082	7.4	24,768	6.8	686	52,028	7.2
営 業 利 益	23,277	7.2	26,590	7.3	3,313	62,046	8.6
支 払 利 息 (△受取利息) - 純 額 -	△ 398	△ 0.1	△ 434	△ 0.1	△ 36	△ 710	△ 0.1
為 替 差 損 - 純 額 -	654	0.2	914	0.3	260	1,086	0.2
そ の 他 費 用 (△収益) - 純 額 -	△ 6,097	△ 1.9	△ 1,218	△ 0.4	4,879	△ 2,609	△ 0.4
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	29,118	9.0	27,328	7.5	△ 1,790	64,279	8.9
法 人 税 等	12,420	3.9	11,227	3.1	△ 1,193	25,595	3.6
( 当 期 税 額 )	( 9,386 )		( 12,919 )		( 3,533 )	( 21,688 )	
( 繰 延 税 額 )	( 3,034 )		( △ 1,692 )		( △ 4,726 )	( 3,907 )	
少 数 株 主 損 益	76	0.0	147	0.0	71	238	0.0
持 分 法 投 資 損 失	2,286	0.7	211	0.1	△ 2,075	1,352	0.2
継 続 事 業 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	14,336	4.4	15,743	4.3	1,407	37,094	5.1
非 継 続 事 業 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	457	0.2	3,054	0.8	2,597	1,186	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	14,793	4.6	18,797	5.1	4,004	38,280	5.3

(注) F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年9月中間期(A) (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期(B) (平成19年9月30日現在)		増減金額 (B)-(A)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産	325,270	53.3	325,283	52.4	13	342,059	54.3
現金及び現金同等物	46,554		39,051		△ 7,503	42,995	
受取手形及び売掛金	149,555		153,337		3,782	175,700	
貸倒引当金	△ 2,454		△ 2,272		182	△ 2,297	
たな卸資産	100,089		103,710		3,621	94,109	
繰延税金	18,629		20,327		1,698	19,985	
その他の流動資産	12,897		11,130		△ 1,767	11,567	
有形固定資産	158,812	26.0	159,534	25.7	722	159,315	25.3
土地	28,192		28,532		340	28,271	
建物及び構築物	123,458		130,698		7,240	125,227	
機械その他	172,861		175,686		2,825	175,398	
建設仮勘定	6,947		6,695		△ 252	6,389	
減価償却累計額	△ 172,646		△ 182,077		△ 9,431	△ 175,970	
投資その他の資産	126,344	20.7	135,676	21.9	9,332	128,963	20.4
関連会社に対する 投資及び貸付金	15,286		17,336		2,050	16,677	
投資有価証券	43,595		45,071		1,476	46,770	
施設借用保証金	8,657		8,696		39	8,650	
繰延税金	21,027		21,019		△ 8	17,293	
その他の資産	37,779		43,554		5,775	39,573	
資産合計	610,426	100.0	620,493	100.0	10,067	630,337	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期(A) (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期(B) (平成19年9月30日現在)		増減金額 (B)-(A)	19年3月期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 負債の部 )							
流 動 負 債	194,624	31.9	170,790	27.5	△ 23,834	188,860	30.0
短 期 債 務	29,869		16,945		△ 12,924	19,868	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	100,084		85,304		△ 14,780	91,543	
未 払 費 用	29,678		32,514		2,836	32,548	
未 払 税 金	8,466		11,498		3,032	11,467	
繰 延 税 金	116		23		△ 93	194	
そ の 他 の 流 動 負 債	26,082		23,874		△ 2,208	32,976	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	329		632		303	264	
長 期 債 務	1,837	0.3	2,228	0.4	391	1,681	0.3
繰 延 税 金	131	0.0	2,113	0.3	1,982	2,006	0.3
退 職 給 付 引 当 金	54,839	9.0	53,750	8.7	△ 1,089	52,700	8.4
そ の 他 の 固 定 負 債	477	0.1	842	0.1	365	830	0.1
少 数 株 主 持 分	1,241	0.2	1,897	0.3	656	1,438	0.2
負 債 の 部 合 計	253,149	41.5	231,620	37.3	△ 21,529	247,515	39.3
( 資本の部 )							
資 本 金	64,100	10.5	64,100	10.3	-	64,100	10.2
資 本 剰 余 金	98,777	16.2	98,886	16.0	109	98,828	15.7
利 益 準 備 金	8,245	1.3	8,566	1.4	321	8,256	1.3
そ の 他 の 剰 余 金	238,962	39.1	272,373	43.9	33,411	258,057	40.9
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△ 9,362	△ 1.5	△ 3,076	△ 0.5	6,286	△ 3,013	△ 0.5
為 替 換 算 調 整 額	2,693		8,910		6,217	6,560	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 23,456		-		23,456	-	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	-		△ 22,966		△ 22,966	△ 22,169	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	11,564		10,863		△ 701	12,738	
デリバティブ純利益(△損失)	△ 163		117		280	△ 142	
自 己 株 式	△ 43,445	△ 7.1	△ 51,976	△ 8.4	△ 8,531	△ 43,406	△ 6.9
資 本 の 部 合 計	357,277	58.5	388,873	62.7	31,596	382,822	60.7
負 債 ・ 資 本 合 計	610,426	100.0	620,493	100.0	10,067	630,337	100.0

(添付資料)

## 連結株主持分計算書

18年9月中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
中間純利益				14,793		
配当金				△ 3,458		
利益準備金繰入			163	△ 163		
為替換算調整額					4,046	
最小退職年金債務調整額					△ 2,273	
売却可能有価証券未実現損失					△ 8,107	
デリバティブ純損失					△ 57	
自己株式の取得						△ 11,154
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		△ 1		496
ストックオプションの付与		42				
平成18年9月中間期末現在	64,100	98,777	8,245	238,962	△ 9,362	△ 43,445

19年9月中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406
解釈指針第48号の適用に伴う期首累積影響額				△ 266		
中間純利益				18,797		
配当金				△ 3,871		
利益準備金繰入			310	△ 310		
為替換算調整額					2,350	
退職年金債務調整額					△ 797	
売却可能有価証券未実現損失					△ 1,875	
デリバティブ純利益					259	
自己株式の取得						△ 8,971
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		△ 5		△ 34		399
ストックオプションの付与		62				
平成19年9月中間期末現在	64,100	98,886	8,566	272,373	△ 3,076	△ 51,976

(注)平成18年6月、FASBはFASBによる解釈指針(FIN)第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—FASB基準書第109号の解釈」を発行しました。FIN第48号は、税務上の見解が財務諸表で認識される前に満たすべき認識基準を規定することにより、法人税等の不確実性に関する会計処理を明確にしています。また、FIN第48号は、認識の中止、計上区分、利息および罰金、期中の会計処理、開示および経過措置に関する指針を提供しています。当中間期にFIN第48号を適用した結果、累積影響額として期首のその他の剰余金が266百万円減少しました。

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	自己株式
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
当期純利益				38,280		
配当金				△ 7,839		
利益準備金繰入			174	△ 174		
為替換算調整額					7,913	
最小退職年金債務調整額					1,658	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,933	
デリバティブ純損失					△ 36	
FASB基準書第158号適用による調整額					△ 2,644	
自己株式の取得						△ 11,204
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		△ 1		585
ストックオプションの付与		93				
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406



(添付資料)

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		19年9月中間期(B)		増減金額 (B)-(A)	19年3月期	
	18年9月中間期(A) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	18年9月中間期(A) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 中間(当期)純利益		14,793		18,797	4,004		38,280
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間(当期)純利益の調整							
(1) 減価償却費		16,457		19,032			33,923
(2) 固定資産除売却損(純額)		6,340		282			6,445
(3) 固定資産の減損		-		-			1,441
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	464	△	1,228		△	954
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		82		55			682
(6) 退職給付信託設定益	△	10,141		-		△	10,141
(7) 退職給付引当金	△	800	△	1,001		△	1,403
(8) 繰延税金		2,998	△	1,692			3,887
(9) 少数株主損益		76		147			238
(10) 持分法投資損益		2,286		211			1,352
(11) 事業売却益		-	△	5,177			-
(12) 資産・負債の増減							
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)		4,661		24,898		△	19,773
② たな卸資産の増加	△	21,563	△	6,805		△	13,955
③ その他の資産の減少(△増加)		670	△	421			2,248
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)		2,474	△	6,235		△	5,674
⑤ 未払税金の減少	△	5,168	△	351		△	2,244
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)	△	2,004	△	8,838			6,480
(13) その他(純額)		189	△	435		△	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,886		32,109	21,223		40,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		505		2,697	2,192		1,643
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	△	381	△	2,710	△ 2,329	△	2,108
3. 資本的支出	△	20,908	△	19,934	974	△	44,689
4. 施設借用保証金の増加	△	27	△	105	△ 78	△	9
5. 有形固定資産の売却による収入		12,752		2,031	△ 10,721		17,930
6. 少数株主持分の買取	△	15		-	15	△	15
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△	988	△	1,036	△ 48	△	1,189
8. 事業の売却(現金流出額との純額)		-		7,796	7,796		-
9. 事業の買取(現金取得額との純額)	△	17,541	△	8,026	9,515	△	18,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,603		△ 19,287	7,316		△ 47,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期債務の増加(△減少)		23,858	△	4,497	△ 28,355		13,812
2. 長期債務の増加		221		15	△ 206		242
3. 長期債務の返済	△	232	△	434	△ 202	△	455
4. 親会社の支払配当金	△	4,221	△	4,381	△ 160	△	7,680
5. 少数株主への支払配当金	△	9	△	7	2	△	9
6. 自己株式の取得	△	11,154	△	8,971	2,183	△	11,204
7. 自己株式の売却		3		3	0		3
8. ストックオプションの行使		505		360	△ 145		594
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,971	△	17,912	△ 26,883		△ 4,697
IV 換算レート変動の影響		1,015		1,146	131		1,943
現金及び現金同等物の増減額	△	5,731	△	3,944	1,787	△	9,290
期首現金及び現金同等物残高		52,285		42,995	△ 9,290		52,285
中間期末(期末)現金及び現金同等物残高		46,554		39,051	△ 7,503		42,995
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額		501		795	294		1,130
2. 中間(当期)税金の支払額		14,796		13,194	△ 1,602		24,591
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記							
1. 資本的支出に関連する債務		3,302		1,831	△ 1,471		2,977
2. 退職給付信託へ抛出した投資有価証券の公正価額		16,019		-	△ 16,019		16,019

（添付資料）

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 法人税等

当中間期よりFASBによる解釈指針（FIN）第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理－FASB基準書第109号の解釈」を適用しています。この結果、累積影響額として当中間期の期首のその他の剰余金が266百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

### 2. 退職給付引当金

平成19年3月期よりFASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。これにより予測給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について退職年金債務調整額を認識しました。なお、従来はFASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定により累積給付債務に基づいて最小退職年金債務調整額を認識していました。この結果、平成19年3月期のその他の包括利益（△損失）累計額は、2,644百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

### 3. 非継続事業

FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業（従前、その他の事業セグメントに含めていたエンタテインメント事業）に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

なお、上記記載内容以外については、最近の半期報告書（平成18年11月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(添付資料)

中間連結財務諸表に関する注記事項1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間（当期）純利益および希薄化後1株当たり中間（当期）純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：1株）	18年9月中間期	19年9月中間期	19年3月期
基本的	233,388,233	229,854,995	232,059,070
希薄化後	233,525,753	229,973,734	232,212,988

希薄化の影響は、ストックオプションによるものです。

2. 包括利益

中間（当期）純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は次のとおりです。

18年9月中間期 8,402百万円      19年9月中間期 18,734百万円      19年3月期 40,882百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。（ただし、19年3月期はFASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の適用による調整額を除きます。）

3. その他費用（△収益）－純額－の主な内訳

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は次のとおりです。

18年9月中間期	
退職給付信託設定益	△10,141百万円
固定資産除売却損（純額）	6,339
19年9月中間期	
投資有価証券売却益（純額）	△1,228百万円
19年3月期	
退職給付信託設定益	△10,141百万円
固定資産除売却損（純額）	6,429
固定資産の減損	1,441

(注) FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

なお、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(添付資料)

セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	146,895	62,072	42,751	34,356	30,624	7,428	324,126	—	324,126
(2)セグメント間の内部売上高	4,389	11,446	1,130	4,715	103	22,823	44,606	△44,606	—
計	151,284	73,518	43,881	39,071	30,727	30,251	368,732	△44,606	324,126
営業費用	128,777	66,803	45,888	39,961	27,024	29,477	337,930	△37,081	300,849
営業利益	22,507	6,715	△2,007	△890	3,703	774	30,802	△7,525	23,277

19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	160,947	79,318	53,097	32,953	32,159	7,636	366,110	—	366,110
(2)セグメント間の内部売上高	4,428	10,781	1,238	3,923	190	19,112	39,672	△39,672	—
計	165,375	90,099	54,335	36,876	32,349	26,748	405,782	△39,672	366,110
営業費用	140,749	84,050	53,813	36,835	29,095	26,566	371,108	△31,588	339,520
営業利益	24,626	6,049	522	41	3,254	182	34,674	△8,084	26,590

19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	305,568	138,352	93,321	105,944	65,726	14,955	723,866	—	723,866
(2)セグメント間の内部売上高	9,208	21,932	2,351	9,688	232	44,544	87,955	△87,955	—
計	314,776	160,284	95,672	115,632	65,958	59,499	811,821	△87,955	723,866
営業費用	266,274	147,201	96,901	107,562	57,268	59,068	734,274	△72,454	661,820
営業利益	48,502	13,083	△1,229	8,070	8,690	431	77,547	△15,501	62,046

(注) F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 2. 所在地別セグメント情報

18年9月中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	176,921	45,519	54,232	28,846	18,608	324,126	—	324,126
(2)セグメント間の内部売上高	59,495	419	685	18,684	4,943	84,226	△84,226	—
計	236,416	45,938	54,917	47,530	23,551	408,352	△84,226	324,126
営業費用	210,584	46,361	50,266	47,485	21,508	376,204	△75,355	300,849
営業利益	25,832	△423	4,651	45	2,043	32,148	△8,871	23,277

19年9月中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	177,912	52,797	63,979	48,251	23,171	366,110	—	366,110
(2)セグメント間の内部売上高	63,518	541	678	25,049	5,449	95,235	△95,235	—
計	241,430	53,338	64,657	73,300	28,620	461,345	△95,235	366,110
営業費用	220,861	52,458	58,524	69,185	26,169	427,197	△87,677	339,520
営業利益	20,569	880	6,133	4,115	2,451	34,148	△7,558	26,590

19年3月期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	399,357	97,989	116,352	69,435	40,733	723,866	—	723,866
(2)セグメント間の内部売上高	125,174	1,191	1,255	39,535	9,888	177,043	△177,043	—
計	524,531	99,180	117,607	108,970	50,621	900,909	△177,043	723,866
営業費用	464,245	98,851	107,291	107,480	46,623	824,490	△162,670	661,820
営業利益	60,286	329	10,316	1,490	3,998	76,419	△14,373	62,046

## 3. 海外売上高

(単位: 百万円)

	18年9月中間期(A) 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	19年9月中間期(B) 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前年同期比 (B)/(A)	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
北米売上高 (比率)	45,867 14.2%	53,744 14.7%	117.2%	98,937 13.7%
欧州売上高 (比率)	54,277 16.8%	64,004 17.5%	117.9%	118,388 16.4%
中華圏売上高 (比率)	32,555 10.0%	51,935 14.2%	159.5%	76,026 10.5%
東南アジア他売上高 (比率)	26,032 8.0%	30,225 8.2%	116.1%	55,368 7.6%
合計売上高 (比率)	158,731 49.0%	199,908 54.6%	125.9%	348,719 48.2%

(注) F A S B 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当中間期に非継続となった事業に関して、平成18年9月中間期および平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

## 5. 中間個別財務諸表

## 中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 中 間 期 自平成 18年 4 月 1 日 至平成 18年 9 月 30 日		19 年 9 月 中 間 期 自平成 19年 4 月 1 日 至平成 19年 9 月 30 日		19 年 3 月 期 自平成 18年 4 月 1 日 至平成 19年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	152,947	100.0	153,552	100.0	347,202	100.0
売 上 原 価	95,417	62.4	95,652	62.3	219,173	63.1
売 上 総 利 益	57,530	37.6	57,900	37.7	128,029	36.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,990	34.6	54,742	35.6	110,835	31.9
営 業 利 益	4,540	3.0	3,158	2.1	17,194	5.0
営 業 外 収 益	( 16,854 )	( 11.0 )	( 24,295 )	( 15.8 )	( 18,657 )	( 5.4 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,432	10.1	23,218	15.1	16,615	4.8
そ の 他	1,422	0.9	1,077	0.7	2,042	0.6
営 業 外 費 用	( 1,692 )	( 1.1 )	( 2,713 )	( 1.8 )	( 4,918 )	( 1.5 )
支 払 利 息	224	0.1	592	0.4	629	0.2
売 上 割 引	568	0.4	464	0.3	1,168	0.4
そ の 他	900	0.6	1,657	1.1	3,121	0.9
経 常 利 益	19,702	12.9	24,740	16.1	30,933	8.9
特 別 利 益	( 18,315 )	( 12.0 )	( 1,454 )	( 1.0 )	( 18,969 )	( 5.5 )
固 定 資 産 売 却 益	5,969	3.9	14	0.0	6,039	1.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	141	0.1	1,264	0.8	696	0.2
退 職 給 付 信 託 設 定 益	9,112	6.0	—	—	9,112	2.6
そ の 他	3,093	2.0	176	0.2	3,122	0.9
特 別 損 失	( 1,039 )	( 0.7 )	( 1,062 )	( 0.7 )	( 5,946 )	( 1.7 )
投 資 有 価 証 券 評 価 損	85	0.1	605	0.4	3,681	1.1
そ の 他	954	0.6	457	0.3	2,265	0.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	36,978	24.2	25,132	16.4	43,956	12.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	446	0.3	3,907	2.5	2,686	0.8
法 人 税 等 調 整 額	8,619	5.6	△2,216	△ 1.4	8,565	2.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	27,913	18.3	23,441	15.3	32,705	9.4

(添付資料)

## 中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,494		5,353		10,031	
受取手形	2,508		2,887		3,443	
売掛金	52,264		51,436		71,212	
たな卸資産	32,793		26,167		22,514	
繰延税金資産	7,670		8,717		8,280	
その他	26,690		27,910		23,294	
貸倒引当金	△ 87		△ 28		△ 121	
流動資産合計	130,332	34.5	122,442	32.4	138,653	35.6
固定資産						
有形固定資産	47,946		47,464		48,230	
無形固定資産	8,799		8,553		9,660	
投資その他の資産						
投資有価証券	155,036		167,571		158,082	
長期貸付金	6,863		3,938		8,857	
繰延税金資産	9,087		10,072		7,537	
再評価に係る繰延税金資産	1,645		—		—	
その他	21,834		22,042		21,998	
貸倒引当金	△ 3,823		△ 3,764		△ 3,770	
固定資産合計	247,387	65.5	255,876	67.6	250,594	64.4
資産合計	377,719	100.0	378,318	100.0	389,247	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		19 年 9 月 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		19 年 3 月 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	4,517		2,786		3,306	
買 掛 金	36,087		30,478		40,215	
短 期 借 入 金	48,461		42,961		50,445	
未 払 法 人 税 等	1,618		5,242		5,244	
未 払 費 用	8,500		9,323		9,396	
そ の 他	11,065		10,122		12,375	
流 動 負 債 合 計	110,248	29.2	100,912	26.7	120,981	31.1
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	24,626		23,968		24,239	
再評価に係る繰延税金負債	—		1,573		1,573	
そ の 他	721		717		721	
固 定 負 債 合 計	25,347	6.7	26,258	6.9	26,533	6.8
負 債 合 計	135,595	35.9	127,170	33.6	147,514	37.9



(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	18 年 9 月 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		19 年 9 月 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		19 年 3 月 期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
資 本 金	64,100	17.0	64,100	16.9	64,100	16.4
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	88,771		88,771		88,771	
そ の 他 資 本 剰 余 金	24		—		23	
資 本 剰 余 金 合 計	88,795	23.5	88,771	23.5	88,794	22.8
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	6,774		6,774		6,774	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
配 当 積 立 金	3,400		3,400		3,400	
土 地 圧 縮 積 立 金	1,511		1,511		1,511	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	289		219		219	
別 途 積 立 金	80,500		98,500		80,500	
繰 越 利 益 剰 余 金	31,096		33,547		32,503	
利 益 剰 余 金 合 計	123,570	32.7	143,951	38.1	124,907	32.1
自 己 株 式	△ 43,391	△11.5	△ 51,920	△13.7	△ 43,351	△11.1
株 主 資 本 合 計	233,074	61.7	244,902	64.8	234,450	60.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,555		11,616		12,946	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 153		126		△ 116	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,367		△ 5,591		△ 5,591	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,035	2.4	6,151	1.6	7,239	1.9
新 株 予 約 権	15	0.0	95	0.0	44	0.0
純 資 産 合 計	242,124	64.1	251,148	66.4	241,733	62.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	377,719	100.0	378,318	100.0	389,247	100.0

(添付資料)

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	312	60,500	34,533	107,030
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—						△4,221	△4,221
役員賞与				—						△140	△140
中間純利益				—						27,913	27,913
別途積立金の積立				—					20,000	△20,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△23		23	—
自己株式の取得および処分			24	24							—
土地再評価差額金の取崩				—						△7,012	△7,012
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—							—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	24	24	—	—	—	△23	20,000	△3,437	16,540
平成18年9月30日残高	64,100	88,771	24	88,795	6,774	3,400	1,511	289	80,500	31,096	123,570

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△32,721	227,180	18,698	—	△9,379	9,319	—	236,499
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△4,221				—		△4,221
役員賞与		△140				—		△140
中間純利益		27,913				—		27,913
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△10,670	△10,646				—		△10,646
土地再評価差額金の取崩		△7,012				—		△7,012
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		—	△7,143	△153	7,012	△284	15	△269
中間会計期間中の変動額合計	△10,670	5,894	△7,143	△153	7,012	△284	15	5,625
平成18年9月30日残高	△43,391	233,074	11,555	△153	△2,367	9,035	15	242,124

(添付資料)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				—						△4,381	△4,381
役員賞与				—							—
中間純利益				—						23,441	23,441
別途積立金の積立				—					18,000	△18,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—							—
自己株式の取得および処分			△23	△23						△16	△16
土地再評価差額金の取崩				—							—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—							—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△23	△23	—	—	—	—	18,000	1,044	19,044
平成19年9月30日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	219	98,500	33,547	143,951

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△43,351	234,450	12,946	△116	△5,591	7,239	44	241,733
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△4,381				—		△4,381
役員賞与		—				—		—
中間純利益		23,441				—		23,441
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△8,569	△8,608				—		△8,608
土地再評価差額金の取崩		—				—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)		—	△1,330	242	—	△1,088	51	△1,037
中間会計期間中の変動額合計	△8,569	10,452	△1,330	242	—	△1,088	51	9,415
平成19年9月30日残高	△51,920	244,902	11,616	126	△5,591	6,151	95	251,148

(添付資料)

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	土地圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	1,511	312	60,500	34,533	107,030
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—						△7,680	△7,680
役員賞与				—						△140	△140
当期純利益				—						32,705	32,705
別途積立金の積立				—					20,000	△20,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩				—				△93		93	—
自己株式の取得および処分			23	23							—
土地再評価差額金の取崩				—						△7,008	△7,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—							—
事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	—	—	△93	20,000	△2,030	17,877
平成19年3月31日残高	64,100	88,771	23	88,794	6,774	3,400	1,511	219	80,500	32,503	124,907

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	△32,721	227,180	18,698	—	△9,379	9,319	—	236,499
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△7,680				—		△7,680
役員賞与		△140				—		△140
当期純利益		32,705				—		32,705
別途積立金の積立		—				—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—		—
自己株式の取得および処分	△10,630	△10,607				—		△10,607
土地再評価差額金の取崩		△7,008				—		△7,008
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△5,752	△116	3,788	△2,080	44	△2,036
事業年度中の変動額合計	△10,630	7,270	△5,752	△116	3,788	△2,080	44	5,234
平成19年3月31日残高	△43,351	234,450	12,946	△116	△5,591	7,239	44	241,733